



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,159	18.2	113		121		127	
2019年3月期	1,827	5.3	218		213		241	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	19.24		5.8	1.6	5.2
2019年3月期	36.39		10.1	3.0	12.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	7,982	2,119	26.6	319.95
2019年3月期	7,156	2,251	31.5	339.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,119百万円 2019年3月期 2,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17	186	19	732
2019年3月期				

2019年3月期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		3.00	3.00	19		0.8
2020年3月期		0.00		3.00	3.00	19		0.9
2021年3月期(予想)		0.00		3.00				

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、的確な業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,860,000 株	2019年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	235,390 株	2019年3月期	235,390 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,624,610 株	2019年3月期	6,624,610 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場などの変動に大きな影響を受ける傾向にあり、的確な業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

なお、詳細につきましては「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、第1四半期の国内総生産（GDP）は製造業を中心に企業の設備投資が下振れしたことで速報値から下方修正しましたが、第2四半期は10月からの消費税率引き上げを前に、企業の設備投資や個人消費などの伸びが寄与し押し上げられました。しかし、第3四半期は世界経済の減速が尾を引き、消費税率引き上げの影響もあってマイナス成長に減速し、第4四半期は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による世界経済の急減速の影響を受けてマイナス成長が拡大しております。

為替市場は、概ねレンジ相場の展開となっておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避の動きによる「資産の現金化」が進む中、新興国通貨（メキシコペソ、トルコリラ、南アランド）が売られ「有事の米ドル買い」が強まる展開となりました。

証券市場は、日経平均株価が、2万～2万2,000円でのレンジ相場から昨年10月にレンジ上限を上抜けると、2万4,000円台へ上昇してレンジ上限を切り上げましたが、2月後半になると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されて下落基調が強まり、企業業績の悪化懸念から直近高値から29%超下落する展開となっております。

商品先物市場は、昨年度からの金余りによる全部買いの流れに乗り、金価格は緩やかな上昇基調を続ける展開が続いておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大と共に金の上昇基調が強まる展開となりました。しかし、世界的な株価下落と共に利益確定売りと資産の現金化により上下に大きく振れる展開となり。その後も非常にボラティリティの高い市場となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、営業社員の増員やセミナーの全国的な展開、SNSやマスメディアを利用した情報提供の充実等により、金融商品取引を中心とした収益基盤の強化を図るとともに、商品先物取引の24時間受注体制構築や、総合取引所への移行に伴う商品移管への対応など、社内の管理体制整備にも努めて参りました。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、営業担当の増員等により損保分野を中心とした顧客基盤の拡大を図るとともに、生保の主力商品である節税保険の、税務面での取扱方法変更に伴う影響を最小限に抑えるよう、顧客対応を強化して参りました。また、連結子会社であったふくろう少額短期保険株式会社については、早期の業績回復が困難であると判断し、保有する全株式を譲渡しております。

不動産業につきましては、引き続き、中小不動産業者との協業強化等により、短期的な収益獲得案件を中心とした優良物件の発掘に努め、リスクを分散しながら、投資資金の高効率化を重視して取り組んで参りました。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、営業収益2,159百万円（前期比18.2%増）、営業総利益1,792百万円（同15.7%増）、営業損失113百万円（前期は218百万円の営業損失）、経常損失121百万円（前期は213百万円の経常損失）、当期純損失は127百万円（前期は241百万円の当期純損失）となりました。

なお当社は、上記の通り、連結子会社（ふくろう少額短期保険株式会社）の全株式を2020年3月に譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結計算書類を作成しておりません。また、前期比は前事業年度の当社単体の数値との比較を記載しております。（以下、事業別の状況も同じ。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,502百万円（前期比20.5%増）、営業損失は100百万円（前期は197百万円の営業損失）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は568百万円（前期比20.0%減）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が544百万円（同18.1%減）、エネルギー市場（中京石油市場含む）は11百万円（同57.2%減）、農産物・砂糖市場は8百万円（同27.5%減）となっております。

<金融商品取引受託業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は894百万円（前期比52.3%増）となりました。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は14百万円の損失（前期は80百万円の損失）となりました。

<その他>

くりっく365振興料等は53百万円（前期比85.1%増）となりました。

当事業年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	11,244	8,153	△3,091
	貴金属市場	535,205	449,607	△85,598
	ゴム市場	6,634	3,752	△2,882
	エネルギー市場	18,614	5,352	△13,261
	小計	571,699	466,865	△104,833
現金決済先物取引	貴金属市場	130,079	95,328	△34,751
	エネルギー市場	9,183	6,543	△2,640
	小計	139,262	101,871	△37,391
商品先物取引計		710,962	568,737	△142,224
金融商品取引				
取引所為替証拠金取引		182,788	296,354	113,566
取引所株価指数証拠金取引		404,893	598,631	193,737
金融商品取引計		587,682	894,985	307,303
合計		1,298,644	1,463,723	165,078

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
商品先物取引				
現物先物取引	農産物・砂糖市場	0	1,145	1,145
	貴金属市場	△30,034	△14,224	15,810
	ゴム市場	3,318	3,054	△264
	エネルギー市場	0	0	0
	小計	△26,716	△10,025	16,690
現金決済先物取引	貴金属市場	0	50	50
	エネルギー市場	△54,116	△4,308	49,808
	小計	△54,116	△4,257	49,858
商品先物取引計		△80,832	△14,282	66,549
合計		△80,832	△14,282	66,549

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
くりっく365振興料等	28,700	53,113	24,412

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は現物先物取引のエネルギー市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業は営業収益656百万円（前期比13.1%増）、営業総利益は289百万円（同4.1%減）、営業損失は12百万円（前期は20百万円の営業損失）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は222百万円（前期比10.6%減）となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は41百万円（前期比12.8%減）、不動産販売の売上高は383百万円（同39.8%増）となりました。

<その他>

LED照明等の売上高は0.8百万円（前期比91.0%減）となりました。

当事業年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	248,246	222,018	△26,228

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産販売	274,146	383,267	109,120
LED照明等	9,523	856	△8,667
合計	283,670	384,124	100,453

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	47,462	41,395	△6,066
その他	1,269	8,982	7,712
合計	48,732	50,378	1,645

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は7,021百万円（前事業年度末は5,990百万円）となりました。これは主に差入保証金が722百万円、委託者先物取引差金が301百万円増加したことによるものであります。固定資産は961百万円（前事業年度末1,166百万円）となりました。これは主に有形固定資産が51百万円、のれん他の無形固定資産が69百万円、投資その他の資産が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,982百万円（前事業年度末は7,156百万円）となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は5,596百万円（前事業年度末は4,614百万円）となりました。これは主に受入保証金が796百万円、預り証拠金現金が183百万円増加したことによるものであります。固定負債は241百万円（前事業年度末は259百万円）となりました。これは主に退職給付に係る負債が24百万円増加し、長期未払金が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,863百万円（前事業年度末は4,905百万円）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,119百万円（前事業年度末は2,251百万円）となりました。これは主に利益剰余金の減少147百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.6%（前事業年度末は31.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の使用17百万円、財務活動による資金の使用19百万円があったものの、投資活動による資金の獲得186百万円があり、当事業年度末には732百万円（前事業年度末は582百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17百万円となりました。これは主に差入保証金の増加713百万円、委託者先物取引差金（借方）の増加301百万円、受入保証金の増加796百万円、預り証拠金の増加183百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は186百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入126百万円、子会社株式の売却による収入80百万円によるものですが、固定資産の取得による支出21百万円等によりその一部が相殺されています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものです。

(注) 2019年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため前期比較は記載しておりません。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	42.8	34.9	31.5	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	29.5	24.7	17.7	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2016年3月期から2019年3月期及び当事業年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社の2021年3月期の業績予想につきましては、当事業年度の営業総利益の約82%を占める商品先物取引業及び金融商品取引業の受託手数料が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、また、新型コロナウイルス感染拡大の中長期的な影響も見通せないことから、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当事業年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の主たる事業である商品先物取引は、2004年の商品取引所法（現 商品先物取引法）の改正以降の勧誘規制の強化や景気低迷等による個人投資家の市場離れ等で市場の規模縮小が急速に進み、国内商品取引所の出来高は2003年度の1億5,583万枚から当事業年度は2,170千枚（2003年度比86.1%減）となりました。

この間、当社は、支店の統廃合、希望退職者募集等、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、2007年以降、新たに保険募集業務、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として収益の拡大に努めてまいりました。さらに2011年以降は、子会社の清算及び譲渡、本社移転等を実施するとともに、金融商品取引市場への参入により商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、2015年3月期には71百万円、2016年3月期には149百万円と一旦は営業利益となったものの、2017年3月期は△151百万円、2018年3月期は△281百万円、2019年3月期は△218百万円、当事業年度は△113百万円と4期連続で営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受託業務を収益の柱となるよう注力しており、金融商品取引の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は前期比337.1%増の376百万円、2019年3月期は前期比55.9%増の587百万円、当事業年度は52.3%増の894百万円と順調に伸展しております。今後セミナーや投資イベントの全国的な展開等で新規顧客導入を強化するとともに、社員のスキルアップによる確かな助言や情報提供の充実で顧客満足度の向上を図り、金融商品取引を中心とした顧客層の拡大と安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、当事業年度の受取手数料が、節税保険の駆込み需要という前年度の特異要因により前期比10.6%減となりましたが、目標達成率は103.3%となりました。来期は社会情勢の変化や顧客ニーズの確かな把握による商品提案と付帯サービスの強化により、顧客基盤の安定化を図るとともに、営業担当の増員や新拠点の設置等により、収益基盤の拡大に努めてまいります。

また、不動産業につきましては、当事業年度の賃貸料収入は減少したものの、不動産販売が前期比39.8%増となり、粗利益の目標達成率は113.0%となりました。来期も短期の収益獲得を目的とした販売事業と、中長期の収益確保を目的とした運用事業を両輪として、リスク・バランス・タイミングを意識しながら、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

当社は今後も上記施策による既存事業の収益強化や事業部ごとの収益構造の検証・見直しによるコストダウンの徹底を図るとともに、外部環境の変化に応じた新たな事業創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、投資サービス事業と保険事業については、対面を中心とした営業活動やセミナー開催の自粛、急速な景気後退による大口顧客の資金繰り悪化等が収益の減少要因となりますが、テレワーク環境の整備や営業手法の多様化、人件費も含めた営業経費の削減等も視野に入れ、影響額を一定の範囲内に収められるよう計画しております。

なお、当社の財政状態は、自己資本が2,119百万円、現金及び預金残高が893百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社は資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,833	893,524
委託者未収金	125,334	94,799
売掛金	6,902	—
有価証券	26,297	—
商品	49	49
販売用不動産	457,834	485,260
前渡金	5,715	1,205
前払費用	29,769	37,718
保管有価証券	306,508	246,917
差入保証金	3,685,167	4,407,606
委託者先物取引差金	502,162	804,151
預託金	42,000	44,000
その他	63,528	35,610
貸倒引当金	△2,974	△29,070
流動資産合計	5,990,127	7,021,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,727	149,035
減価償却累計額	△62,205	△59,430
建物(純額)	105,521	89,605
器具及び備品	108,860	113,332
減価償却累計額	△87,461	△108,355
器具及び備品(純額)	21,399	4,977
土地	275,859	256,681
有形固定資産合計	402,780	351,263
無形固定資産		
ソフトウェア	71,488	4,556
ソフトウェア仮勘定	5,000	—
その他	—	1,966
無形固定資産合計	76,488	6,523
投資その他の資産		
投資有価証券	187,411	128,409
関係会社株式	48,076	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	360,795	350,032
従業員に対する長期貸付金	9,539	8,037
破産更生債権等	41,455	44,244
長期前払費用	3,392	2,553
会員権	4,050	4,025
預託金	2,000	2,000
その他	74,009	80,333
貸倒引当金	△43,238	△46,312
投資その他の資産合計	687,501	603,334
固定資産合計	1,166,770	961,121
資産合計	7,156,898	7,982,894

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,769	—
未払金	50,288	91,654
未払費用	35,918	51,822
未払法人税等	11,449	16,949
預り金	12,898	27,819
前受収益	963	1,857
賞与引当金	27,863	26,828
預り証拠金	1,934,444	2,118,140
預り証拠金代用有価証券	306,508	246,917
受入保証金	2,224,102	3,020,743
その他	8,230	7,730
流動負債合計	4,614,437	5,610,464
固定負債		
長期末払金	47,391	1,785
退職給付引当金	208,903	222,162
その他	3,558	3,022
固定負債合計	259,853	226,969
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	22,750
金融商品取引責任準備金	2,259	3,187
特別法上の準備金合計	31,403	25,937
負債合計	4,905,694	5,863,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	600,000
繰越利益剰余金	△498,211	△45,563
利益剰余金合計	831,788	684,436
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,305,072	2,157,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,868	△38,196
評価・換算差額等合計	△53,868	△38,196
純資産合計	2,251,203	2,119,523
負債純資産合計	7,156,898	7,982,894

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,546,891	1,685,741
売買損益	△80,832	△14,282
売上高	283,670	384,124
賃貸収入	47,462	41,395
その他	29,970	62,095
営業収益合計	1,827,163	2,159,074
売上原価	278,350	366,582
営業総利益	1,548,812	1,792,492
営業費用		
取引所関係費	91,807	76,861
人件費	1,110,434	1,241,766
調査費	58,977	45,975
旅費及び交通費	51,877	58,842
通信費	25,550	26,354
広告宣伝費	55,141	29,251
地代家賃	65,202	73,171
電算機費	101,293	133,307
減価償却費	37,125	21,487
貸倒引当金繰入額	157	26,096
商品取引事故損失	3,500	15,720
その他	166,216	156,946
営業費用合計	1,767,286	1,905,783
営業損失(△)	△218,474	△113,290
営業外収益		
受取利息	217	218
有価証券利息	5,252	3,207
受取配当金	4,550	3,872
受取地代家賃	1,324	1,282
受取保険金	—	1,517
その他	3,221	3,339
営業外収益合計	14,565	13,438
営業外費用		
賃貸料原価	1,209	1,251
有価証券償還損	8,194	13,062
貸倒引当金繰入額	—	3,074
支払報酬	—	4,000
営業外費用合計	9,404	21,388
経常損失(△)	△213,312	△121,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,999	—
投資有価証券売却益	10,555	92,669
子会社株式売却益	—	61,538
会員権売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	2,895	—
商品取引責任準備金戻入額	—	6,394
特別利益合計	20,551	160,602
特別損失		
固定資産除却損	534	10
投資有価証券売却損	6,355	—
投資有価証券評価損	—	54,004
関係会社株式評価損	33,113	—
会員権評価損	—	25
商品取引責任準備金繰入額	630	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1,753	927
早期退職特別加算金	—	8,720
減損損失	—	97,254
特別損失合計	42,387	160,941
税引前当期純損失(△)	△235,148	△121,580
法人税、住民税及び事業税	5,898	5,898
法人税等合計	5,898	5,898
当期純損失(△)	△241,046	△127,478

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品たな卸高		3,890		49	
当期商品仕入高		2,973		336	
合計		6,863		385	
期末商品たな卸高		49		49	
差引計		6,814		336	
諸経費	※2	1,401		251	
当期商品売上原価		8,215	3.0	587	0.2
不動産販売売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		167,017		457,834	
期首仕掛販売用不動産たな卸高		78,595		—	
当期販売用不動産仕入高		451,680		355,881	
他勘定振替高	※1	9,959		15,934	
合計		707,252		829,650	
期末販売用不動産たな卸高		457,834		485,260	
期末仕掛販売用不動産たな卸高		—		—	
差引計		249,418		344,389	
諸経費	※2	6,662		8,941	
当期販売用不動産売上原価		256,081	92.0	353,330	96.4
賃貸業売上原価					
諸経費	※2	14,054		12,664	
当期賃貸業売上原価		14,054	5.0	12,664	3.4
当期売上原価		278,350	100.0	366,582	100.0

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産販売売上原価		
建物及び土地より振替	124,302千円	20,961千円
仕掛販売用不動産より販売用不動産への 振替	△114,342	△5,027
合計	9,959	15,934

※2 諸経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品売上原価		
外注費	1,401千円	251千円
合計	1,401	251
不動産販売売上原価		
外注費	6,662千円	8,941千円
合計	6,662	8,941
賃貸業売上原価		
外注費	10,393千円	9,383千円
減価償却費	3,661	3,281
合計	14,054	12,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△237,290	1,092,709	△39,556	2,565,992
当期変動額									
剰余金の配当						△19,873	△19,873		△19,873
当期純損失(△)						△241,046	△241,046		△241,046
別途積立金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△260,920	△260,920	—	△260,920
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△498,211	831,788	△39,556	2,305,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△61,980	△61,980	2,504,012
当期変動額			
剰余金の配当			△19,873
当期純損失(△)			△241,046
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,111	8,111	8,111
当期変動額合計	8,111	8,111	△252,808
当期末残高	△53,868	△53,868	2,251,203

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△498,211	831,788	△39,556	2,305,072
当期変動額									
剰余金の配当						△19,873	△19,873		△19,873
当期純損失(△)						△127,478	△127,478		△127,478
別途積立金の取崩					△600,000	600,000			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△600,000	452,647	△147,352	-	△147,352
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	600,000	△45,563	684,436	△39,556	2,157,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,868	△53,868	2,251,203
当期変動額			
剰余金の配当			△19,873
当期純損失(△)			△127,478
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,671	15,671	15,671
当期変動額合計	15,671	15,671	△131,680
当期末残高	△38,196	△38,196	2,119,523

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△121,580
減価償却費	25,467
減損損失	97,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,258
受取利息及び受取配当金	△7,298
有価証券償還損益 (△は益)	13,062
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,669
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,004
関係会社株式売却損益 (△は益)	△61,538
固定資産除売却損益 (△は益)	10
早期退職特別加算金	8,720
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△301,988
預り証拠金の増減額 (△は減少)	183,696
受入保証金の増減額 (△は減少)	796,640
差入保証金の増減額 (△は増加)	△713,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,465
未払金の増減額 (△は減少)	△13,006
その他	78,947
小計	△19,026
利息及び配当金の受取額	7,315
法人税等の支払額	△5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有価証券の償還による収入	204
有形固定資産の取得による支出	△12,445
無形固定資産の取得による支出	△9,168
投資有価証券の売却による収入	126,368
関係会社株式の取得による支出	△400
関係会社株式の売却による収入	80,015
その他	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△19,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,395
現金及び現金同等物の期首残高	582,724
現金及び現金同等物の期末残高	732,120

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	33,675
持分法を適用した場合の投資利益の金額	434

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金融商品取引、金地金販売等及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,502,554	656,520	2,159,074	—	2,159,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,554	656,520	2,159,074	—	2,159,074
セグメント利益	△100,456	△12,824	△113,290	—	△113,290
その他の項目					
減価償却費	20,371	5,096	25,467	—	25,467
減損損失	93,349	3,905	97,254	—	97,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,444	7,169	21,614	—	21,614

(注) 1. セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及びセグメント負債については、事業セグメントに配分を行っていないため記載していません。

【関連情報】

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資サービス事業				
	受取手数料収入 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (商品先物取引)	情報提供報酬等	計
外部顧客への営業収益	568,737	894,985	△14,282	53,113	1,502,554

(単位：千円)

	生活・環境事業						合計
	保険代理店手数料・ 保険料等収入	不動産販売 売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・ LED照明等売上高	情報提供報酬等	計	
外部顧客への営業収益	222,018	383,267	41,395	856	8,982	656,520	2,159,074

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	339円82銭	319円95銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△36円39銭	△19円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)(△)	△241,046	△127,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)(△)	△241,046	△127,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡辺 宏 (現 (株)小林洋行 取締役業務部長)

・退任予定取締役

取締役 大丸 直樹

③ 就任及び退任予定日

2020年6月26日